（様式3）

誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和7年　　月　　日

公益財団法人ふるさと島根定住財団

理 事 長　 　藤 井　洋 一　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

「保護者向け就活情報発信・就活セミナー（仮称）」企画運営業務委託プロポーザル実施要領4．（3）①から⑩までに該当することを誓約します。

（参考）

4．参加資格（3）

①地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当しない者であること。

②地方自治法施行令第１６７条の４第２項各号に該当すると認められる事実があった後２年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者でないこと。

③国または地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。

④最近１事業年度の消費税および地方消費税の滞納がないこと。

⑤島根県の区域内に事業所を有する者にあっては、県税の滞納がないこと。

⑥島根県の区域内に事業所を有しない者にあっては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近１事業年度の都道府県税の滞納がないこと。

⑦民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続き開始の申し立て、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申し立てまたは、破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申し立てが行われている者でないこと。

⑧宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

⑨暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。

⑩当該委託業務について十分な業務遂行能力を有すること。